

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



「なぜ日本は原発を止められないのか？」

ジャーナリストの青木美希さんが、昨年 11 月、上記のタイトルの本を出版された。すでにお読みになった方が沢山おられると思われる。筆者も早速購入し、読ませていただいた。そして並行して、原爆や原発事故などによる深刻な被害を経験してきた日本が「なぜこれ程に原発の稼働に固執するのだろう」と考え続けてきた。ドイツは工業技術力が優れた国であり、電力の原発比率は 22.2%位であったが、東電福島第一原発の爆発事故の凄まじさを目の当たりにして、「日本の様に優れた技術力を有する国でも原発の過酷事故は発生する」と認識し、2011 年 5 月には「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」（通称 倫理委員会）を組織した。その 4 ヶ月後には国内全ての原発の段階的な停止を決定し、2023 年 4 月 15 日に全ての原発の運転を停止するに至った。

「核燃料サイクル政策」の今（青木美希さんの著書を参考にしながら）

日本の原発運用には、使用済核燃料を全量再処理し、プルトニウムを取り出し、核燃料として再利用する「核燃料サイクル」政策がある。六ヶ所再処理工場（青森県）と高速増殖炉（FBR）「もんじゅ」（福井県）はその政策の基本施設である。しかし「もんじゅ」は 1985 年着工し、1994 年初臨界を迎えたが、205 日間運転した後、40%出力試験中に 2 次冷却系のナトリウム漏えい事故が発生し、以来、まともな運転ができないまま 2016 年に停止措置（廃炉）を決定した。また、六ヶ所再処理工場も故障続きで既に 27 回の完成延期を重ねており、完成の見通しは立っていない。このように、核燃料サイクルの基本となる施設は完成に至っていないため、この政策は完全に破綻した状態にある。そのため、国内の原発にて生じる使用済核燃料は国内で再処理が出来ないため、フランス（ラ・アーグ再処理施設）、イギリス（セラフィールド再処理施設）などに依頼していた。また、原発の使用済核燃料は以上の通り、再処理して新たな核燃料として再利用することを原則としているため、電力会社の資産とされている。核燃料サイクル政策を変更し、各発電所の燃料プールに保管中の使用済核燃料を再処理せず、「核のゴミ」として深地層処分することになると、資産価値はなくなり電力会社の不良資産となり、深刻な経営問題が生じると予想されている。元内閣総理大臣の小泉純一郎氏は「首相の判断で原発をゼロにできるのに、やるべきことをやっていない。非常に残念だ」と毎日新聞の取材に答えた（2022 年 9 月 28 日）。青木美希さんは「2021 年 5 月に福島原発事故当時の官房長官だった枝野幸男氏に「なぜ原発を続けたい政治家がいると思いますかと質問したところ、「おそらく、どうしたら辞められるかを真剣に考えていないから。それに尽きる。やめようとする『使用済み核燃料をどうする。民間企業の資産だから法的に何とかしてあげないと電力会社が倒産してしまう』などと様々な難題が頭に浮かぶ。それで思考停止しているのでしょう。…やめ方がわからないから続けているだけです。」と応答している。2020 年 10 月、自民党の石橋茂衆議院議員は、「原発ゼロであるほうが望ましいと思っている。そして、核がない世界であってほしいと思っている。（自分は）日本も核を持つべきという論だったことは一度もない」「悩んでいても、考えても、考えても、答えが出ない。原発ゼロにしたいです。

平和な世の中を作りたいです。その思いはなくしません」「原発ゼロだと政策を正面に掲げないのは『そこに至る道筋をどうするんだ』と自分で納得できていないから」「ゼロにしなきゃいけないけれども、道筋を示さなければ政治家として責任を取れない・・・」と語っている。枝野幸男氏は「脱原発をするには原発を国有化するしかない。廃炉をする主体は国でないとできません。民間の電力会社のバランスシートから切り離さないといけないんです。」「立地自治体の雇用や、技術者や優秀な人材をどう確保するのかという課題もある。それぞれ、簡単に答えが出ないから思考停止しているんだと思います」と言う。政・官・業・学・そして更にマスコミががっちりと結びつき、最大の経営課題となる「核のゴミ」という不良資産と核燃サイクル政策の課題を、時間をかけて納得と理解を、諦めることなく追求してゆくことの先にしか見えてこない。

佐賀県玄海町が「文献調査」受け入れ 「核のゴミ」最終処分地の選定作業

佐賀県玄海町は現在人口約 5,500 人町であるが、飲食業組合、旅館組合など地元の 3 団体が町議会に「核のゴミ」最終処分地選定のための「文献調査」の応募を要請した。それを受けて経産省は玄海町にその要請を受け入れるよう申し入れを行なった。そして 5 月 10 日、玄海町長の脇山伸太郎氏はこの要請を受け入れることを表明した。町と町議会はこれまで十数年にわたり、最終処分場の議論を重ねてきた経緯がある。玄海町は玄海原発の立地自治体でもあり関連交付金を受けていることから、現状、町財政は決して悪い状況ではないと説明している（総務課）。また町議会には、「原発立地自治体として受け入れが責務ではないか」という意見があったという。その背景として将来推計人口の減少率は県内屈指で、2050 年には 3332 人（30 年前から 4 割減）との試算があり、危機感を持っている。原発立地自治体の応募は初めてであり、今後に影響をもたらす可能性がある。

一方、長崎県対馬市では 2023 年 9 月に議会が調査受け入れの請願を採択したが比田勝尚喜市長は受け入れを拒否した。経産省は、この問題は財政的に苦しい地方自治体だけの問題ではなく日本全体の問題として、候補地を 10 ヶ所程度挙げた中から最適地を選定したいとの方針を表明しているが順調には進んでいない。既に決着した長崎県対馬市の市長選の焦点となった「核のゴミ」最終処分場の「文献調査」についても、地元の建設業協会の受け入れ要請があったが、市長は、① 市民の合意形成が不十分である。② 風評被害発生を恐れを払拭出来ない（観光、水産業）。③ 文献調査だけを受け入れるという考えに至らなかった。④ 市民の将来の不安を払拭するまでの計画内容でなかった。⑤ 将来の想定外の危険性を排除できない の問題点を挙げた。対馬市議会は調査受け入れの要請を採択したが、最終的に市長は上記 5 点の理由で反対を表明した。北海道新聞 5 月 21 日（火）朝刊 1 ページは、「文献調査の先 手詰まり」「寿都・神恵内・玄海 可能性低く」「両知事（北海道、佐賀県） 反対の姿勢」「科学的特性 後回し」といった見出し、小見出しの記事で取り上げたが、核ゴミ処分地選定が進まず、行き詰まる現状を取り上げた。

エネルギー基本計画の見直し始まる

経済産業省は、5 月 15 日、3 年毎に有識者会議によって行われる「エネルギー基本計画」の見直し作業を開始した。

待ったなしの気候変動対策、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給の不安定、日本の半導体製造やデータセンターの立地拡大による電力需要の急増、再生可能エネルギー開発の遅れなどにより、岸田政権は「原発回帰」を打ち出している。現行計画は 30 年度の電源構成の目標として、火発が 41%、再エネ 36~38%、原子力 20~22%となっている。先進 7 カ国（G7）気候・エネルギー・環境相会合では CO2 排出削減対策が取られていない石炭火発を 30 年代前半に段階的に廃止することが共同声明に盛り込まれた。

原発に関してはこれまで「可能な限り依存度を低減する」としつつ、安全確保を前提に「必要な規模を持続的に活用する」としていた。電力業界では原発の新增設要請が強く、それに応じた基本計画の記載がどの様になるかが注目される。

岸田政権で進む主な「原発回帰」

▶ 骨太方針で「原発を最大限活用」と明記（2022年6月）

▶ 岸田首相が「再稼働に向け国があらゆる対応」と発言（22年8月）

▶ 原発の60年超運転や次世代革新炉の開発・建設を柱にしたGX基本方針を閣議決定（23年2月）

▶ 福井県の高浜原発1号機、2号機が再稼働（23年7月と9月）

▶ 北海道の2町村に続き、佐賀県玄海町が放射性廃棄物最終処分場の文献調査を受け入れ（24年5月）